

令和元年度
福島町議会
定例会 2月会議

令和2年2月21日（金）

諸般の報告
（第1号）

福島町議会

提出された案件

町長提出

議案第48号 令和元年度福島町一般会計補正予算（第5号）

町長・その他の執行機関から通知のあった説明員

町	長	鳴海 清春	副 町 長	工藤 泰
総 務 課	長	小鹿 一彦	企 画 課 長	住吉 英之
産 業 課	長	川合 力哉	町民課長兼吉岡支所長	鎌田 一志
建 設 課	長	紙谷 一	認定こども園福島保育所園長	(鎌田 一志)
教 育 長		小野寺 則之	事務局長兼給食センター所長	石岡 大志
監 査 委 員		本庄屋 誠		

職務のため出席した議会事務局職員

議会事務局長	阿部 憲一	係	長	福井 理央
主 査	中島 和俊	書	記	平野 文子

監査報告

- 12月17日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。（水道事業会計）
- 12月17日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。
〔 一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、浄化槽整備特別会計、国民健康保険診療所特別会計 〕
- 1月14日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。（水道事業会計）
- 1月17日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。
〔 一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、浄化槽整備特別会計、国民健康保険診療所特別会計 〕
- 2月5日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。（水道事業会計）
- 2月10日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。
〔 一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、浄化槽整備特別会計、国民健康保険診療所特別会計 〕

常任委員会の調査報告

- 2月4日 経済福祉常任委員会から所管事務調査の結果報告があった。
- 2月14日 総務教育常任委員会から所管事務調査の結果報告があった。

一部事務組合議会の報告

- 12月9日 佐藤孝男議員から、令和元年度第3回渡島西部広域事務組合定例会の報告があった。
- 2月17日 平野隆雄議員から、令和2年度第1回渡島廃棄物処理広域連合議会定例会の報告があった。

議会に関連した諸行事（令和元年度福島町議会定例会12月会議後、本日まで）

- 12月19日～20日 鈴木直道政経セミナー（札幌市、議長）
27日 福島町社会福祉協議会支援要望（議長）
- 1月4日 福島消防団出初式（議長ほか）
6日 新年交礼会・令和元年度表彰受賞等祝賀会（議長ほか）
15日 福島町商工会支援要望（議長）
21日 議会運営委員会（議会だより第125号編集）
23日 渡島西部四町議会議員協議会第2回理事会（知内町、議長、関係議員）
24日 福島商店振興組合要望（議長）
〃 福島町建設協会新年交礼会（議長）
28日 経済福祉常任委員会（がんばる地元企業等応援条例見直し）
〃 九重部屋郷土後援会総会（議長）
29日 ほくでん懇談会（議長）
30日 福島町町内会連合会総会（副議長）
30日～31日 渡島町村議会議長会定期総会（函館市、議長）
31日 福島町三師会総会（議長）
- 2月3日 町民と議員との懇談会
（松浦・吉野町内会館、吉岡総合センター、宮歌・豊浜町内会館）
4日 経済福祉常任委員会意見書手交（正副議長、委員長）
〃 町民と議員との懇談会
（吉岡総合センター、白符ふれあいセンター、役場）
5日 渡島廃棄物処理広域連合議会 議会運営委員会（副議長）
〃 福島町建設業協会、福島町建設協会要望（議長）
〃 町民と議員との懇談会
（日向生活館、役場、浜中母と子の家）
6日 町民と議員との懇談会
（月崎母と子の家、丸山コミュニティーセンター）
7日 町民と議員との懇談会
（浦和生活館、緑町母と子の家、新栄町集会所）
10日 町民と議員との懇談会
（三岳母と子の家、三岳寿の家、千軒活性化センター）

- 12日 総務教育常任委員会(地域防災計画、人口ビジョン・総合戦略)
- 13日 渡島西部四町議会議員連絡協議会研修会(知内町、議長ほか)
- 14日 令和2年渡島廃棄物処理広域連合議会第1回定例会(副議長、関係議員)
- 17日 福島町農業協同組合総会(議長)
// 総務教育常任委員会意見書手交(正副議長、委員長)
- 18日 経済福祉常任委員会
(子ども子育て計画、地域福祉計画、社会福祉協議会・福島商工振興組合支援)
- 19日 福島町スポーツ・文化表彰式(議長ほか)
- 20日 福島町森林組合総会(議長)
- 21日 定例会2月会議

常任委員会報告について

令和元年12月11日開催の令和元年度定例会12月会議で決定した休会中の所管事務調査について、各常任委員会から別紙のとおり所管事務調査報告書の提出があったので、これを報告する。

令和2年2月21日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

1. 総務教育常任委員会

調査事件10. 福島町地域防災計画の見直しについて

調査事件11. 第2期福島町人口ビジョン・総合戦略の策定について

2. 経済福祉常任委員会

調査事件9. がんばる地元企業等応援条例の見直しについて

福 議 委 号
令和2年2月14日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会
委員長 川村 明雄

所管事務調査報告書の提出について

福島町議会定例会12月会議（令和元年12月11日）において決定した休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により下記のとおり報告する。

記

調査事件	10 福島町地域防災計画の見直しについて	11 第2期福島町人口ビジョン・総合戦略の策定について
調査期間	令和2年2月12日（1日間）	
出席委員	委員長 川村 明雄 副委員長 花田 勇 委員 杉村 志朗 委員 平野 隆雄 委員 溝部 幸基	
欠席委員	委員 木村 隆	
委員外議員	なし	
出席説明員	町長 鳴海 清春 副町長 工藤 泰 総務課長 小鹿 一彦 総務課長補佐 福原 貴之	町長 鳴海 清春 副町長 工藤 泰 総務課長 小鹿 一彦 企画課長 住吉 英之 企画課長補佐 村田 洋臣
議会事務局職員	事務局長 阿部 憲一 係長 福井 理央 主査 中島 和俊	

[委員会意見]

調査事件 10 福島町地域防災計画の見直しについて

(令和2年2月12日調査)

現在の福島町地域防災計画は、平成27年に災害予防、地震・津波対策を重点に改訂したものであるが、近年の集中豪雨による災害対策や地震による津波対策の見直し・充実が求められている。

この度、新たに津波浸水水位等のデータを反映させ、国の防災基本計画・北海道地域防災計画改訂との整合性を図り、福島町地域防災計画(改訂案)が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1 地域防災計画運用に係る注意点等について

(1) 海岸線等の住民避難・高齢者対策について

福島町は災害の少ない町と思われる傾向にあるが、近年の全国各地で発生している集中豪雨や大型地震を教訓に、災害への住民意識向上に資する啓発と、海岸線や河川周辺住民(特に高齢者・障害者)の避難の在り方をさらに検討されたい。

(2) 避難訓練時の消防団員の参加要請について

避難訓練については、より成果が出るよう、目的を明確にし、町内会組織とともに、地域の消防防災活動に重要な役割を担う消防団等関係機関との連携を密にし、実行されるよう検討願いたい。

(3) 河川の堆積土砂浚渫について

現在、福島川で堆積土砂の浚渫を実施しているが、局地的な集中豪雨被害が多発している状況に備え、町内小河川における土砂浚渫工事を早急に実施されることを強く望む。

(4) 避難所となっている町内会館等周辺の外灯整備について

町内会館等の集会施設は、災害発生時の避難所として活用されることとなっているが、施設周辺に夜間の明かりが不足している施設もあることから、停電対策も想定し、太陽光を活用した経済的な街灯整備を検討されたい。

(5) 町内会配置の防災発電機(ガス)について

ガスを燃料とした防災発電機については、現在、計画的に町内会へ配置しているが、気温が5℃以下になった場合、着火しづらいという実態がある。説明書にも記載しているが、各町内会に対し指導・説明を徹底されたい。

[委員会意見]

調査事件 1 1 第 2 期福島町人口ビジョン・総合戦略の策定について

(令和 2 年 2 月 1 2 日調査)

現在の福島町人口ビジョン・総合戦略は、平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間に計画期間とし、当町の人口動態と人口推計に基づき、急激に進む人口減少の速度を抑制し、一定の人口規模を維持することを目的とした計画である。

この度、現在の人口ビジョン・総合戦略を検証し、国・北海道の第 2 期総合戦略の内容を勘案した、第 2 期福島町人口ビジョン・総合戦略(令和 2 年度～令和 6 年度)(案)が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1 現行の人口ビジョンと次期ビジョンの推計人口について

平成 22 年国勢調査人口に基づく、2040 年(令和 22 年)の人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計が 1,997 人、当町の人口ビジョン推計が各種施策の実施を想定し 2,225 人となっている。

平成 27 年国勢調査人口に基づく、2040 年(令和 22 年)の人口推計は、社人研推計で 1,682 人、当町推計で 1,741 人となっている。

町の推計では、第 2 期推計との人口差が 484 人と大きく相違しており、合計特殊出生率を国と同様の率(1.60)とするなど、全体的に精度に欠けていた点を指摘する。

2 第 2 期総合戦略最終年(令和 6 年度)の福島町の目指すべき姿について

第 2 期計画では、計画最終年(令和 6 年度)の目標人口を約 3,200 人としているが、人口ビジョンでは国勢調査年毎の 5 年刻みの推計資料となっており、計画最終年となる令和 6 年度の各調査項目の数値が確認できず、第 2 期計画が目指す具体的な姿が見えないと思慮することから、整合性を図り調整されるよう検討願いたい。

3 総括的意見について

福島町の状況については、現行の総合戦略に基づき、各種施策を展開したことにより、人口減少の速度は鈍化したと、議会としても一定の評価をしているが、過疎少子高齢化が進行する地方自治体を取り巻く環境は、さらに厳しさを増してくる状況にあり、第 2 期福島町人口ビジョン・総合戦略の実施にあっては、現況をしっかりと精査・検証し、今後とも「持続していく福島町」を目指し、若者定住の基本的課題となっている「雇用の場の創出」等、効果のある各種施策の実施、展開を強く望む。

福 議 委 号
令和 2 年 2 月 4 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

経済福祉常任委員会
委員長 佐藤 孝男

所管事務調査報告書の提出について

福島町議会定例会 1 2 月会議（令和元年 1 2 月 1 1 日）において決定した休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 1 4 8 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	9 がんばる地元企業等応援条例の見直しについて
調査期間	令和 2 年 1 月 2 8 日（1 日間）
出席委員	委員長 佐藤 孝男 副委員長 藤山 大 委員 平沼 昌平 委員 小鹿 昭義 委員 平野 隆雄 委員 溝部 幸基
欠席委員	なし
委員外議員	議員 木村 隆
出席説明員	町長 鳴海 清春 副町長 工藤 泰 企画課長 住吉 英之 産業課長 川合 力哉 企画課長補佐 村田 洋臣
議会事務局職員	事務局長 阿部 憲一 係長 福井 理央 主査 中島 和俊

[委員会意見]

調査事件 9 がんばる地元企業等応援条例の見直しについて

(令和2年1月28日調査)

平成29年4月、地元企業等に対する支援策として「がんばる地元企業等応援条例」を施行した。条例施行後3年目の今年度、町は、これまでの事業効果と現制度維持の財政的見通し等を検証し、現制度は今年度で終了し、令和2年度から新規起業者や事業承継の担い手などを対象とした、新たな制度を創設することである。

このたび、現制度終了後の新制度の内容が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1 チャレンジスピリッツ応援条例(仮称)の制定について

当条例は、新たに起業・着業しようとする者や中小企業者等で新分野に進出しようとする者、事業を承継する若者等の担い手が、町内に企業施設を新設・増設(移転・更新・購入含む)及び備品購入(1件10万円以上の備品)するとき、投資総額が100万円以上となった場合に助成対象とする制度であるが、次の点について検討されたい。

- ① 条例制定の趣旨は理解するが、起業等による町への波及効果を条例に謳い込むなどの必要があると思慮する。
- ② 対象となる事業者は、条件を満たす個人・法人全てとの口頭説明であったが、提示された条例・規則(案)、説明資料では、個人は一次産業のみ対象と解釈せざるを得ない内容であり、誤解の生じないように条文を整理されたい。
- ③ 個人の事業承継については、関係団体への確認等で判断することだが、段階的な承継も想定され、団体からの承継に係る証明的な書類の発行は、難しいと予想される。事業承継を応援するという条例の趣旨からすれば、その部分を厳しくチェックするよりも、状況を勘案し幅広く受け入れる姿勢が肝要と思慮する。
- ④ 事業承継の助成金指定を受けようとする者については、助成相談の段階で、事業承継の時期等を確認するなど、申請段階で行き違いが生じないように注意されたい。
- ⑤ 施設投資助成金の投資下限100万円については、がんばる地元企業等応援条例の20万円から大幅に制限されることになることや、小規模投資からの段階的な起業挑戦(チャレンジ)の可能性、業種の違いによる状況を勘案して、お金をなるべくかけないで承継や各業種へ新規参入する起業者等の意欲をそがないように、下限の見直しを検討されたい。

2 地元企業雇用等促進条例の制定について

当条例は、現制度の特別雇用奨励助成金と外国人技能実習生受入助成金を統合した内容とのことであるが、次の点について検討されたい。

- ① 雇用奨励助成金は、現制度同様、福島商業高等学校の新卒業者を雇用する地元企業に対する助成金であり、高校存続を主眼とした政策であることから、広範な雇用事業者が対象と誤解を招く名称は避けるべきであり、「特別」、「福島商業高等学校存続対策」等の冠を付すことを検討されたい。
- ② 外国人技能実習生受入助成金については、現制度の助成期間3年を短縮し、1年間の助成期間とするとのことであるが、現行制度導入の主旨を尊重し、地元就労者の高齢化、さらに厳しさを増す水産加工業等の現状から、助成期間の現状維持を再検討すべきと思慮する。

渡島西部広域事務組合議会の報告

令和元年12月6日に開催された、令和元年度第3回渡島西部広域事務組合議会定例会の報告があったので、下記のとおり報告する。

令和2年2月21日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

渡島西部広域事務組合議会の報告

令和元年12月9日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

渡島西部広域事務組合議会議員
報告者 佐藤 孝男

令和元年12月6日に開催された、令和元年第3回渡島西部広域事務組合議会定例会の報告をする。

1 定例会の主な内容について

第3回定例会では、会計年度任用職員に係る条例制定や職員の給与条例等の一部改正、また、一般会計補正予算（第3号）など6件の議案を審議しました。

2 行政報告の主な内容について

消防関係について、2件の行政報告がありました。

(1) 火災の発生について

9月8日に松前町博多地区で、また、9月13日には木古内亀川地区で、道路脇空き地の草木が焼ける火災が発生しました。また、9月18日には、木古内町本町地区で一般住宅の一部焼損火災、さらには、10月18日に知内町重内地区で田畑の延焼火災、10月20日に一般住宅の一部焼損及び倉庫全焼の火災が発生しました。

9月・10月と、立て続けに火災が発生したことから、各消防署に対し、火災予防の徹底と管内巡回等の強化を指示したところです。

(2) 水難事故について

9月22日未明、知内町重内川河口で、釣り人が護岸から転落する事故が発生しました。直ちに、知内消防署では救助用ボートによる捜索を開始するとともに、関係機関と連携し懸命の捜査活動を実施しましたが発見には至らず、24日、知内町森越地区沖合で発見され、死亡が確認されました。

心からご冥福をお祈り申し上げます。

3 審議した議案の内容について

件 名	内 容
議案第1号 渡島西部広域事務組合会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について 【原案可決】	地方公務員法等の改正により、これまでの臨時職員が会計年度任用職員に移行することから、任用期間や給与・手当、休暇等を規定する条例を制定しました。
議案第2号 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備について 【原案可決】	会計年度任用職員制度の導入に係る5条例の一部を一括改正しました。
議案第3号 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理について 【原案可決】	成年被後見人等の取扱い変更に係る法律改正に伴い、関係する4条例の一部を一括改正しました。
議案第4号 職員の給与に関する条例の一部改正について 【原案可決】	令和元年度人事院勧告に基づき、平均0.1%の給与引き上げと、0.05月分の勤勉手当の引き上げをしました。
議案第5号 渡島西部広域事務組合火災予防条例の一部改正について 【原案可決】	消防組織法に基づき、消防法令に重大な違反のある防火対象物について、ホームページで公表できるよう一部改正しました。
議案第6号 令和元年度渡島西部広域事務組合一般会計補正予算（第3号） 【原案可決】	職員の退職や給与改定等により、562万5千円を減額し、総額を15億6,431万4千円としました。

※議案・関係資料は、議会事務局に保管してありますので、ご参照ください。

渡島廃棄物処理広域連合議会の報告

令和2年2月14日に開催された、令和2年第1回渡島廃棄物処理広域連合議会定例会の報告があったので、下記のとおり報告する。

令和2年2月21日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

渡島廃棄物処理広域連合議会の報告

令和2年2月17日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

渡島廃棄物処理広域連合議会議員
報告者 平野 隆雄

令和2年2月14日に開催された、令和2年第1回渡島廃棄物処理広域連合議会定例会の報告をする。

1 定例会の内容について

第1回定例会では、令和2年度一般会計予算と一般会計補正予算、また、渡島公平委員会規約の変更など3件の議案を審議しました。

2 行政報告の主な内容について

昨年10月から今年1月までの焼却処理施設の運営状況について、行政報告がありました。

(1) 基幹的設備改良事業の進捗状況について

施行計画にも基づき、1号炉のガス化燃料溶解設備や排ガス処理などのうち61点の機器について、更新、改造等の工事を行い、12月に性能検査を行った結果、基準を満たし問題のない結果となりました。

(2) ごみ排出量と処理状況について

昨年4月から本年1月までのごみ排出量の累計は25,976.5トンで、前年同期比240.5トンの減(△0.92%)となっています。

また、焼却処理利用については、「クリーンおしま」が21,418.1トン、改良工事に伴う函館市への委託処理量が、上期(4~9月)で6,708トンとなっております。

なお、昨年10月から現在まで、設備の故障等による運転停止はありません。

(3) 定期点検の実施状況について

昨年10月以降、1号炉・2号炉あわせて4回の定期点検を実施しています。なお、これら定期点検整備による休炉期間中のごみ受け入れについては、ピット内の集積で収まることを前提に作業計画を立て進めたところです。

3 審議した議案の内容について

件名	内容
議案第1号 令和2年度渡島廃棄物処理広域連合一般会計予算について 【原案可決】	令和2年度の当初予算を、歳入歳出それぞれ42億189万3千円と決めました。 (前年度予算比12億8,339万9千円の増)
議案第2号 令和元年度渡島廃棄物処理広域連合一般会計補正予算(第2号)について 【原案可決】	焼却施設維持運営費の需用費など4,261万7千円を減額し、予算総額を29億5,044万円としました。
議案第3号 渡島公平委員会規約の変更について 【原案可決】	渡島公平委員会を構成する山越郡衛生処理組合が解散することになりましたので、規約の別表を変更しました。

※議案・関係資料は、議会事務局に保管してありますので、ご参照ください。